

令和2年度

あわらし市各会計決算審査意見書

あわらし市監査委員

あ 監 委 第 46 号

令 和 3 年 8 月 5 日

あわら市長 佐々木 康 男 様

あわら市監査委員 伊 東 秀 一

あわら市監査委員 笹 原 幸 信

令和2年度あわら市各会計決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度あわら市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 決算収支状況	2
(2) 財政状況（普通会計）	3
2 一般会計	6
(1) 歳入決算の状況	6
(2) 歳出決算の状況	19
3 特別会計	31
(1) 総括	31
(2) 国民健康保険特別会計	33
(3) 後期高齢者医療特別会計	36
(4) 農業者労働災害共済特別会計	37
4 財産に関する調書	38
5 審査意見	43

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和2年度あわら市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度あわら市一般会計歳入歳出決算
令和2年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算
令和2年度あわら市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和2年度あわら市各会計実質収支に関する調書
令和2年度あわら市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月8日から令和3年7月29日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。審査の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

(1) 決算収支状況

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入総額は 223億1,631万4千円、歳出総額は 213億7,447万1千円であり、差引き 9億4,184万3千円となっている。

これらの決算額は、前年度に比べ、歳入は 36億1,468万5千円 (19.3%) の増加、歳出は 32億4,195万9千円 (17.9%) の増加となっている。

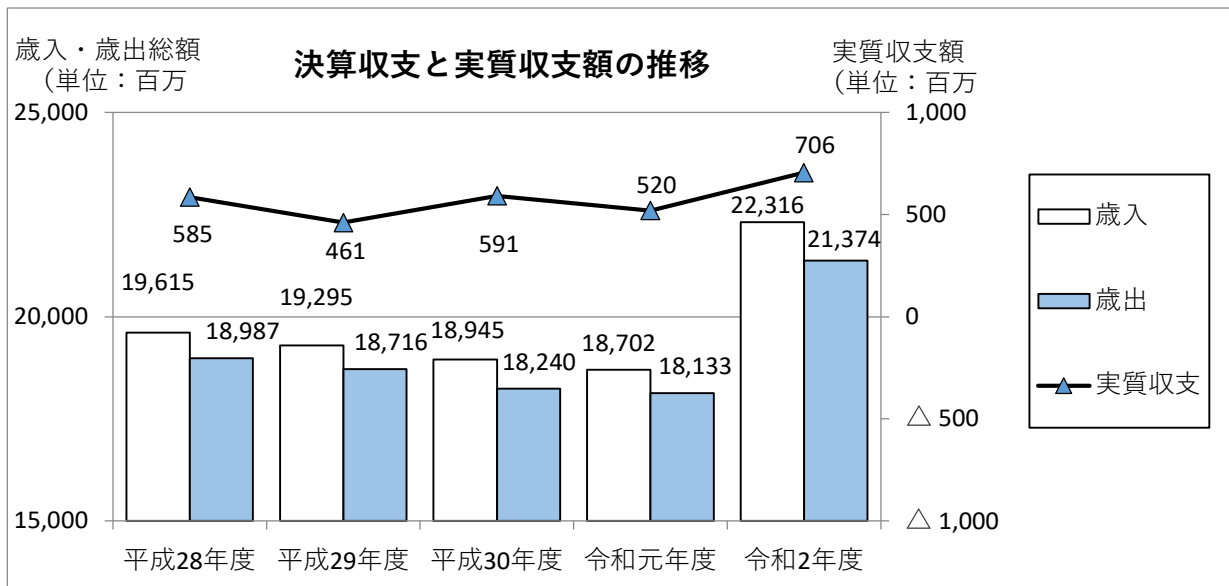
本年度の歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額は 9億4,184万3千円であり、その額から翌年度へ繰越すべき財源 2億3,630万7千円を差引いた実質収支額は、7億553万6千円となっており、前年度実質収支額に比べ 1億8,551万円増加している。

各 会 計 収 支 状 況

区分		決 算 額		増 減	
		令和元年度	令和2年度	額	率
歳入 総額	一般会計	15,306,693	19,027,877	3,721,184	24.3
	特別会計	3,394,936	3,288,437	△ 106,499	△ 3.1
	計	18,701,629	22,316,314	3,614,685	19.3
歳出 総額	一般会計	14,759,639	18,139,539	3,379,900	22.9
	特別会計	3,372,873	3,234,932	△ 137,941	△ 4.1
	計	18,132,512	21,374,471	3,241,959	17.9
差引額 (形式収支)	一般会計	547,054	888,338	341,284	62.4
	特別会計	22,063	53,505	31,442	142.5
	計	569,117	941,843	372,726	65.5

令和2年度各会計実質収支状況

区 分	一般会計	特別会計	計
	千円	千円	千円
①歳入総額	19,027,877	3,288,437	22,316,314
②歳出総額	18,139,539	3,234,932	21,374,471
③差引額 (形式収支額) (①-②)	888,338	53,505	941,843
④翌年度に繰越すべき財源	236,307	0	236,307
⑤実質収支額 (③-④)	652,031	53,505	705,536
⑥ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0
⑦前年度実質収支額	497,963	22,063	520,026
⑧単年度収支 (⑤-⑦)	154,068	31,442	185,510
⑨基金への積立金	249,982	442	250,424
⑩市債の繰上償還金	0	0	0
⑪基金からの取崩し額	448,982	30,000	478,982
⑫実質単年度収支 (⑧+⑨+⑩-⑪)	△ 44,932	1,884	△ 43,048



本年度各会計の形式収支額合計から各会計間で重複している繰入・繰出を控除した差引純計額は、次のとおりである。

純計決算状況

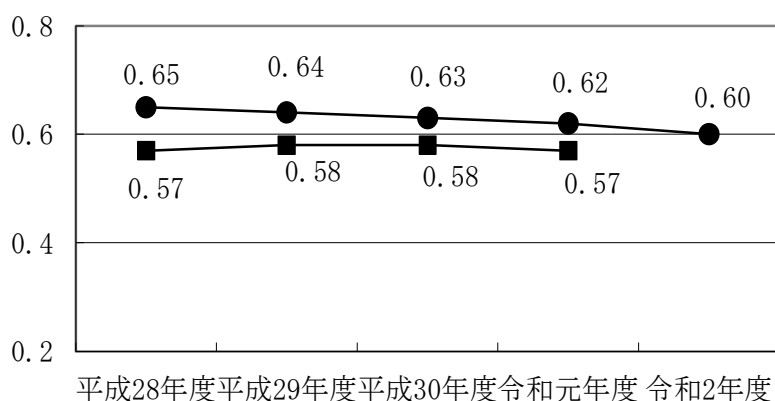
区分		決算額		増減	
		令和元年度	令和2年度	額	率
純歳入額	一般会計	15,306,693	19,027,877	3,721,184	24.3
	特別会計	3,121,485	3,014,724	△ 106,761	△ 3.4
	計	18,428,178	22,042,601	3,614,423	19.6
純歳出額	一般会計	14,486,188	17,865,826	3,379,638	23.3
	特別会計	3,372,873	3,234,932	△ 137,941	△ 4.1
	計	17,859,061	21,100,758	3,241,697	18.2
差引純計額	一般会計	820,505	1,162,051	341,546	41.6
	特別会計	△ 251,388	△ 220,208	31,180	12.4
	計	569,117	941,843	372,726	65.5

(2) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。財政力指数は前年度に比べ0.02ポイント低下し0.60となっている。

また、経常収支比率は89.1%で前年度に比べ1.0ポイント減少し、実質公債費比率は6.9%で前年度に比べ0.1ポイント減少した。

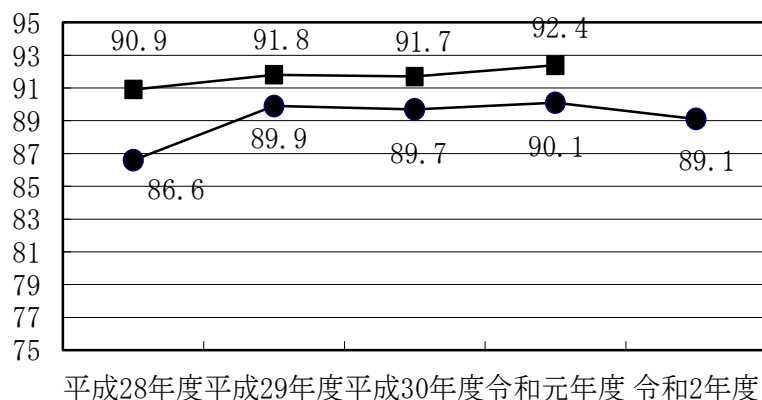
財政力指数の推移



● あわら市 ■ 類似団体

財政力の強弱を示す指標。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合には普通交付税の不交付団体となる。国の各種財政援助措置を行う判断指標とされている。

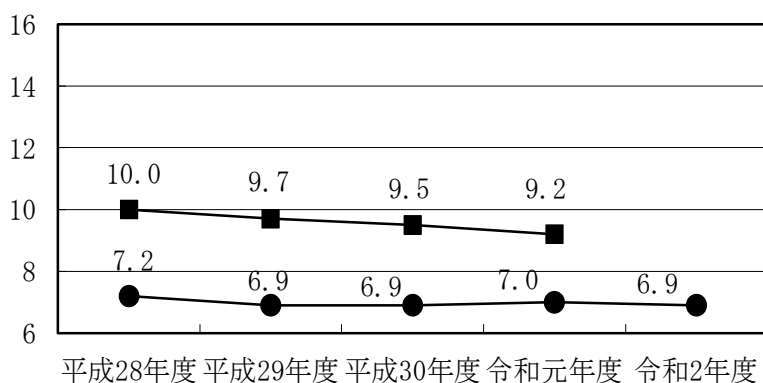
経常収支比率の推移



● あわら市 ■ 類似団体

財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されているかを示す比率であり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

実質公債費比率の推移

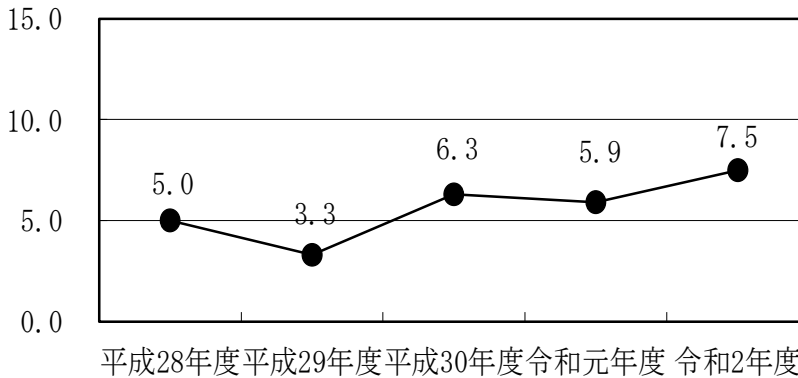


● あわら市 ■ 類似団体

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準は25%となっている。

実質収支比率の推移

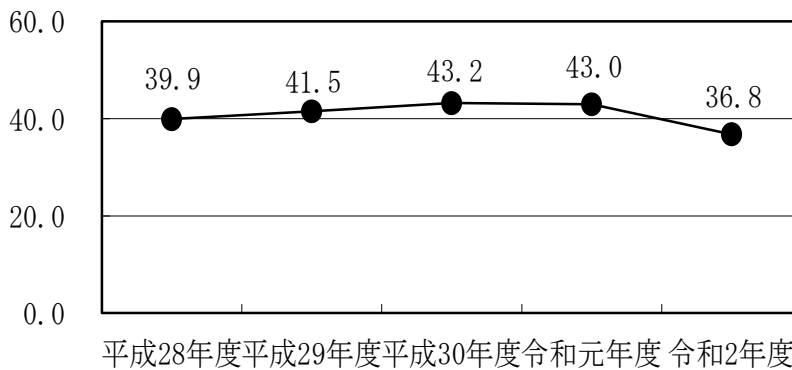
(単位：%)



財政運営の健全性を判断するための指標。財政収支や当該年度の経済の景況等により一概には言えないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。
赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等財源として地方債の発行はできない。

歳出総額に占める義務的経費の比率の推移

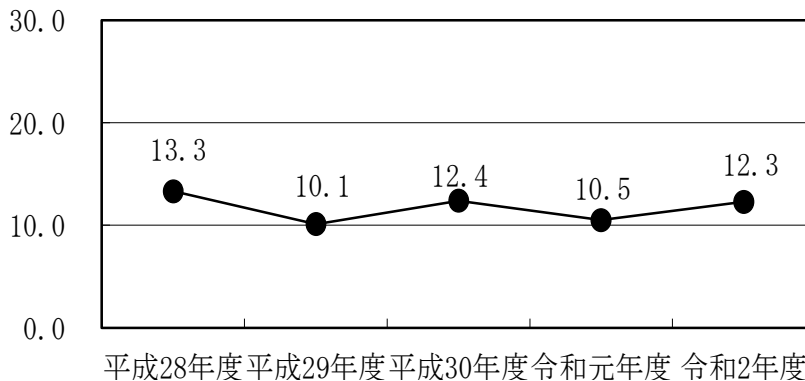
(単位：%)



義務的経費 / 歳出総額 × 100

歳出総額に占める投資的経費の比率の推移

(単位：%)



投資的経費 / 歳出総額 × 100

- (注)
1. 財政状況を判断するための指標の数値は、財政課資料による。
 2. あわら市の普通会計とは、令和2年度においては一般会計に農業者労働災害共済特別会計を加え、借換債と特別養護老人ホーム元利償還費を控除したものである。
 3. 財力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3か年平均値)
 4. 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源収入額 × 100
 5. 実質公債費比率 = (公債費相当額に充当した一般財源 - 普通交付税措置のある公債費相当額) / (標準財政規模 - 普通交付税措置のある公債費相当額)
 6. 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

2 一般会計

(1) 歳入決算の状況

本年度歳入は

予算現額	204億 1,094万 8千円
調定額	206億 836万 2千円
収入済額	190億 2,787万 7千円
不納欠損額	137万 円
収入未済額	15億 7,911万 5千円

となっており、収入済額の調定額に対する収入割合は、92.3%で前年度に比べ2.2ポイント減少している。

不納欠損額については、前年度より353万9千円（△72.1%）減少している。

一般会計歳入決算状況

区分	令和元年度	令和2年度	増減		対調定額割合	
			額	率	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	%	%	%
予算現額	15,957,251	20,410,948	4,453,697	27.9	—	—
調定額	16,190,786	20,608,362	4,417,576	27.3	—	—
収入済額	15,306,693	19,027,877	3,721,184	24.3	94.5	92.3
不納欠損額	4,909	1,370	△ 3,539	△ 72.1	0.0	0.0
収入未済額	879,184	1,579,115	699,931	79.6	5.4	7.7

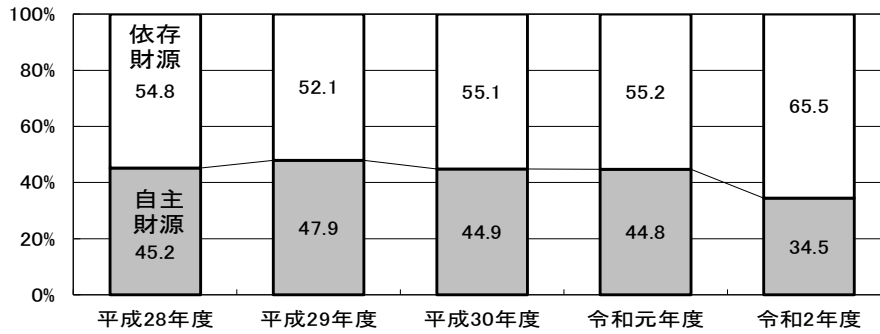
ア 収入済額の財源別構成

収入済額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源 65億6,319万2千円、依存財源 124億6,468万5千円となっており、前年度に比べ自主財源は 2億9,064万4千円（△4.2%）減少し、依存財源は40億1,182万8千円（47.5%）増加した。

自主財源・依存財源

区分	収入済額				増減	
	令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	6,853,836	44.8	6,563,192	34.5	△ 290,644	△ 4.2
依存財源	8,452,857	55.2	12,464,685	65.5	4,011,828	47.5
計	15,306,693	100.0	19,027,877	100.0	3,721,184	24.3

自主財源・依存財源比率の推移



自主財源
市税、使用料及び手数料など市が自主的に収入できる財源

依存財源
国庫支出金、地方交付税など上記以外の財源

イ 収入済額の款別歳入状況

款別の歳入状況は、次の表のとおりである。

款別歳入状況

区 分	収入済額				増 減	
	令和元年度		令和2年度		額	率
	千円	構成比 (%)	千円	構成比 (%)		
市 税	4,746,079	31.0	4,535,105	23.8	△ 210,974	△ 4.4
地 方 譲 与 税	125,360	0.8	130,666	0.7	5,306	4.2
利 子 割 交 付 金	3,320	0.0	3,806	0.0	486	14.6
配 当 割 交 付 金	18,171	0.1	16,158	0.1	△ 2,013	△ 11.1
株式等譲渡所得割交付金	10,131	0.1	18,840	0.1	8,709	86.0
法人事業税交付金	0	-	93,030	0.5	93,030	皆増
地方消費税交付金	507,357	3.3	620,273	3.3	112,916	22.3
ゴルフ場利用税交付金	63,118	0.4	54,459	0.3	△ 8,659	△ 13.7
自動車取得税交付金	18,915	0.1	0	-	△ 18,915	皆減
環境性能割交付金	6,147	0.0	11,217	0.1	5,070	82.5
地方特例交付金	67,391	0.4	25,049	0.1	△ 42,342	△ 62.8
地 方 交 付 税	3,100,448	20.3	3,388,313	17.8	287,865	9.3
交通安全対策特別交付金	2,953	0.0	2,958	0.0	5	0.2
分担金及び負担金	254,563	1.7	212,010	1.1	△ 42,553	△ 16.7
使用料及び手数料	169,540	1.1	139,926	0.7	△ 29,614	△ 17.5
国 庫 支 出 金	1,669,620	10.9	5,434,347	28.6	3,764,727	225.5
県 支 出 金	1,320,702	8.6	1,246,031	6.5	△ 74,671	△ 5.7
財 産 収 入	84,326	0.6	105,495	0.6	21,169	25.1
寄 附 金	71,889	0.5	114,347	0.6	42,458	59.1
繰 入 金	411,627	2.7	558,523	2.9	146,896	35.7
繰 越 金	675,549	4.4	547,054	2.9	△ 128,495	△ 19.0
諸 収 入	440,263	2.9	350,732	1.8	△ 89,531	△ 20.3
市 債	1,539,224	10.1	1,419,538	7.5	△ 119,686	△ 7.8
計	15,306,693	100.0	19,027,877	100.0	3,721,184	24.3

第1款 市 税

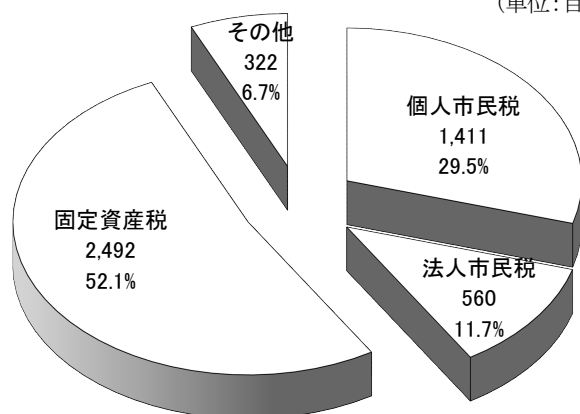
調定額 47億8,567万4千円に対し、収入済額は 45億3,510万5千円 となっている。

市 税 内 訳

税 目	調定額		収入済額		収入済額増減		収納率		
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	額	率	令和元年度	令和2年度	
市 民 税	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	
市 民 税	1,998,720	1,971,133	1,966,301	1,940,391	△ 25,910	△ 1.3	98.4	98.4	
個 人 法 人 税	1,406,340	1,411,006	1,376,089	1,382,235	6,146	0.4	97.8	98.0	
個 人 法 人 税	592,380	560,127	590,212	558,156	△ 32,056	△ 5.4	99.6	99.6	
固 定 資 産 税	2,546,002	2,492,580	2,405,081	2,275,557	△ 129,524	△ 5.4	94.5	91.3	
固 定 資 産 税	2,545,844	2,492,443	2,404,923	2,275,420	△ 129,503	△ 5.4	94.5	91.3	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	158	137	158	137	△ 21	△ 13.3	100.0	100.0	
軽 自 動 車 税	92,373	96,705	89,672	93,901	4,229	4.7	97.1	97.1	
環 境 性 能 割	880	3,258	880	3,258	2,378	270.2	100.0	100.0	
種 別 割	91,493	93,447	88,792	90,643	1,851	2.1	97.0	97.0	
市 た ば こ 税	190,429	178,573	190,429	178,573	△ 11,856	△ 6.2	100.0	100.0	
入 湯 税	95,107	46,683	94,596	46,683	△ 47,913	△ 50.7	99.5	100.0	
計	4,922,631	4,785,674	4,746,079	4,535,105	△ 210,974	△ 4.4	96.4	94.8	
内 訳	現年課税分	4,701,087	4,614,145	4,668,914	4,503,891	△ 165,023	△ 3.5	99.3	97.6
	滞納繰越分	221,544	171,529	77,165	31,214	△ 45,951	△ 59.5	34.8	18.2

市税の構成比

(単位:百万円)



税目別の状況を見ると、調定額では軽自動車税以外が前年度に比べて減額となった。同様に、収入済額も軽自動車税を除いて減額となっており、特に入湯税が4,791万3千円 (△50.7%) 減少した。市税の収納率は 94.8%で、前年度に比べ 1.6ポイント減少となっている。収入未済額は 2億4,919万9千円で、前年度に比べ 7,755万6千円 (45.2%) 増加した。不納欠損額は 137万円で、前年度に比べ 353万9千円 (△72.1%) 減少している。

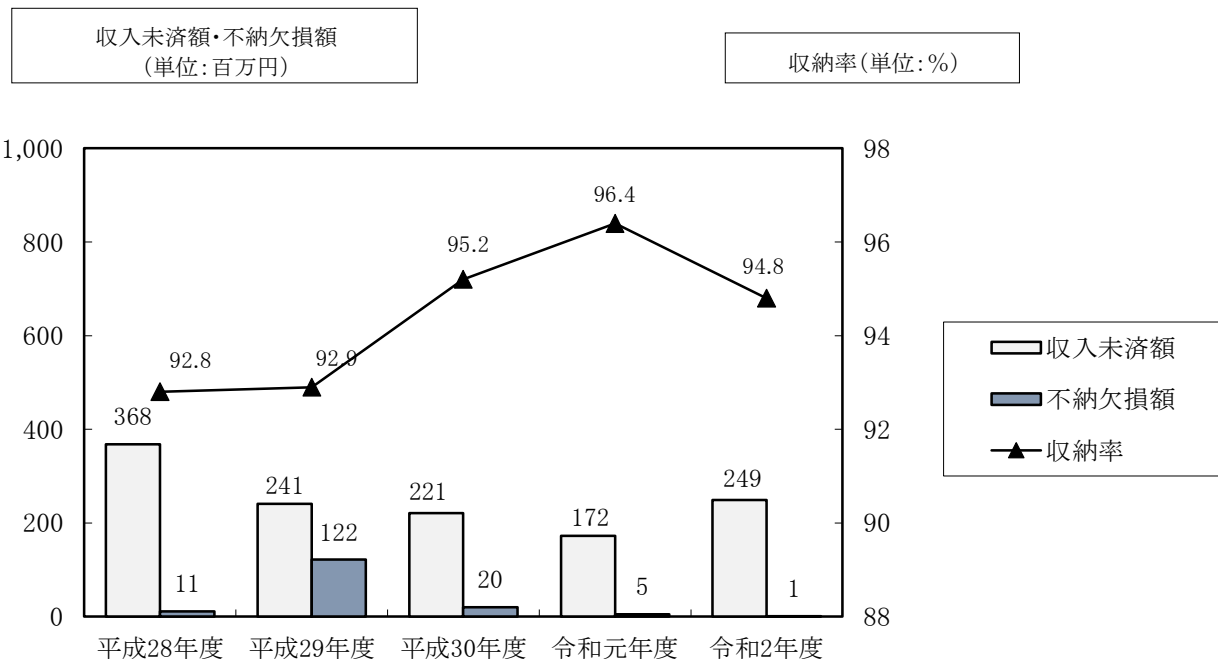
市税不納欠損額及び収入未済額内訳

税目	不納欠損額				収入未済額			
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
市民税	1,305	1,042	△ 263	△ 20.2	31,113	29,699	△ 1,414	△ 4.5
個人	1,245	1,042	△ 203	△ 16.3	29,005	27,728	△ 1,277	△ 4.4
法人	60	0	△ 60	皆減	2,108	1,971	△ 137	△ 6.5
固定資産税	3,542	243	△ 3,299	△ 93.1	137,379	216,780	79,401	57.8
軽自動車税	62	85	23	37.1	2,639	2,720	81	3.1
入湯税	0	0	0	-	512	0	△ 512	皆減
計	4,909	1,370	△ 3,539	△ 72.1	171,643	249,199	77,556	45.2

市税不納欠損処分の税目別状況

税目	時効(5年)による 不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)				計	
	件数	金額	滞納処分執行停止(3年) (第4項)		滞納処分執行停止(即時) (第5項)			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	15	684	8	267	6	91	29	1,042
個人	15	684	8	267	6	91	29	1,042
法人	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	4	58	5	120	1	65	10	243
軽自動車税	7	63	1	22	0	0	8	85
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	26	805	14	409	7	156	47	1,370

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



第2款 地方譲与税

収入済額は、1億3,066万6千円で前年度に比べ 530万6千円（4.2%）増加している。

地方譲与税内訳

科 目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方揮発油譲与税	30,827	30,296	△ 531	△ 1.7
自動車重量譲与税	88,782	88,148	△ 634	△ 0.7
森林環境譲与税	5,751	12,222	6,471	112.5
計	125,360	130,666	5,306	4.2

第3款 利子割交付金

収入済額は、380万6千円 で前年度に比べ 48万6千円（14.6%）増加している。

利子割交付金内訳

科 目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
利子割交付金	3,320	3,806	486	14.6

第4款 配当割交付金

収入済額は、1,615万8千円で前年度に比べ 201万3千円（△11.1%）減少している。

配当割交付金内訳

科 目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
配当割交付金	18,171	16,158	△ 2,013	△ 11.1

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、1,884万円 で前年度に比べ 870万9千円（86.0%）増加している。

株式等譲渡所得割交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
株式等譲渡所得割交付金	10,131	18,840	8,709	86.0

第6款 法人事業税交付金

収入済額は、9,303万円 で前年度に比べ 皆増している。

自動車取得税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
法人事業税交付金	0	93,030	93,030	皆増

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、6億2,027万3千円 で前年度に比べ 1億1,291万6千円 (22.3%) 増加している。

地方消費税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方消費税交付金	507,357	620,273	112,916	22.3

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、5,445万9千円 で前年度に比べ 865万9千円 (Δ 13.7%) 減少している。

ゴルフ場利用税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
ゴルフ場利用税交付金	63,118	54,459	Δ 8,659	Δ 13.7

第9款 環境性能割交付金

収入済額は、1,121万7千円 で前年度に比べ 507万円 (82.5%) 増加している。

環境性能割交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
環境性能割交付金	6,147	11,217	5,070	82.5

第10款 地方特例交付金

収入済額は、2,504万9千円 で前年度に比べ 4,234万2千円 (△62.8%) 減少している。

地方特例交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	18,968	25,049	6,081	32.1
子ども・子育て支援 臨時交付金	48,423	0	△ 48,423	皆減
計	67,391	25,049	△ 42,342	△ 62.8

第11款 地方交付税

収入済額は、33億8,831万3千円 で前年度に比べ 2億8,786万5千円 (9.3%) 増加している。

地方交付税内訳

科目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
普通交付税	2,658,552	2,895,614	237,062	8.9
特別交付税	441,896	492,699	50,803	11.5
計	3,100,448	3,388,313	287,865	9.3

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、295万8千円 で前年度に比べ 5千円 (0.2%) 増加している。

交通安全対策特別交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
交通安全対策特別交付金	2,953	2,958	5	0.2

第13款 分担金及び負担金

収入済額は、2億1,201万円 で前年度に比べ 4,255万3千円 (△16.7%) 減少している。

分担金及び負担金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和元年度 千円	令和2年度 千円	額 千円	率 %
負担金	254,563	212,010	△ 42,553	△ 16.7

負担金にかかる収入未済額は57万8千円 で、前年度に比べ 3千円 (△0.5%) 減少している。

収入未済額内訳

区 分		収入未済額		増減	
		令和元年度 千円	令和2年度 千円	額 千円	率 %
民生費負担金	養護老人施設入所措置事業負担金	0	353	353	皆増
	こども園料	31	0	△ 31	皆減
	放課後児童健全育成事業負担金	305	72	△ 233	△ 76.4
教育費負担金	給食費負担金	245	153	△ 92	△ 37.6
計		581	578	△ 3	△ 0.5

第14款 使用料及び手数料

収入済額は、1億3,992万6千円 で前年度に比べ 2,961万4千円 (△17.5%) 減少している。

使用料及び手数料内訳

科目	収入済額		増減	
	令和元年度 千円	令和2年度 千円	額 千円	率 %
使用料	83,919	71,220	△ 12,699	△ 15.1
手数料	85,621	68,706	△ 16,915	△ 19.8
計	169,540	139,926	△ 29,614	△ 17.5

使用料及び手数料にかかる収入未済額は355万5千円 で、前年度に比べ 36万3千円 (△9.3%) 減少している。

収入未済額内訳

区 分		収入未済額		増減	
		令和元年度 千円	令和2年度 千円	額 千円	率 %
総務使用料	市営駐車場使用料	0	48	48	皆増
土木使用料	市営住宅使用料	3,759	3,507	△ 252	△ 6.7
衛生手数料	一般廃棄物処理手数料	150	0	△ 150	皆減
土木手数料	屋外広告物手数料	9	0	△ 9	皆減
計		3,918	3,555	△ 363	△ 9.3

第15款 国庫支出金

収入済額は、54億3,434万7千円 で前年度に比べ 37億6,472万7千円 (225.5%) 増加している。

国庫支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
国庫負担金	1,250,384	1,288,323	37,939	3.03
国庫補助金	413,274	4,138,508	3,725,234	901.4
委託金	5,962	7,516	1,554	26.1
計	1,669,620	5,434,347	3,764,727	225.5

第16款 県支出金

収入済額は、12億4,603万1千円で前年度に比べ 7,467万1千円 (△5.7%) 減少している。

県支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
県負担金	528,498	551,174	22,676	4.3
県補助金	691,209	605,471	△ 85,738	△ 12.4
委託金	100,995	89,386	△ 11,609	△ 11.5
計	1,320,702	1,246,031	△ 74,671	△ 5.7

第17款 財産収入

収入済額は、1億549万5千円で前年度に比べ 2,116万9千円 (25.1%) 増加している。

財産収入内訳

科目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
財産運用収入	82,532	81,952	△ 580	△ 0.7
財産売却収入	1,794	23,543	21,749	1,212.3
計	84,326	105,495	21,169	25.1

第18款 寄附金

収入済額は、1億1,434万7千円で前年度に比べ 4,245万8千円 (59.1%) 増加している。

寄 附 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
寄 附 金	71,889	114,347	42,458	59.1

第19款 繰入金

収入済額は、5億5,852万3千円で前年度に比べ 1億4,689万6千円 (35.7%) 増加している。

繰 入 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
基 金 繰 入 金	411,627	558,523	146,896	35.7

第20款 繰越金

収入済額は、5億4,705万4千円で前年度に比べ 1億2,849万5千円 (△19.0%) 減少している。

繰 越 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
繰 越 金	675,549	547,054	△ 128,495	△ 19.0

第21款 諸収入

収入済額は、3億5,073万2千円で前年度に比べ 8,953万1千円 (△20.3%) 減少している。

諸 収 入 内 訳

科目	収入済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
延滞金、加算金及び過料	12,609	11,031	△ 1,578	△ 12.5
市 預 金 利 子	1	1	0	0.0
貸付金元利収入	135,900	99,200	△ 36,700	△ 27.0
受託事業収入	118,817	120,053	1,236	1.0
雑 入	172,936	120,447	△ 52,489	△ 30.4
計	440,263	350,732	△ 89,531	△ 20.3

収入未済額は 747 万 6 千円で、前年度に比べ 2,992 万 9 千円 (△80.0%) 減少している。

収入未済額内訳

区 分	収入未済額		増減	
	令和元年度 千円	令和2年度 千円	額 千円	率 %
弁償金	0	1,290	1,290	皆増
返還金	生活保護費返還金	1,187	584	△ 603 △ 50.8
	新規就農者支援事業補助金返還金	0	1,250	1,250 皆増
	坂井丘陵企業的園芸拡大事業補助金返還金	27,978	0	△ 27,978 皆減
徴収金	生活保護費徴収金	4,685	4,349	△ 336 △ 7.2
雑入		3,555	3	△ 3,552 △ 99.9
計		37,405	7,476	△ 29,929 △ 80.0

第22款 市債

収入済額は 14億1,953万8千円で、前年度に比べ 1億1,968万6千円 (△7.8%) 減少している。

市債内訳

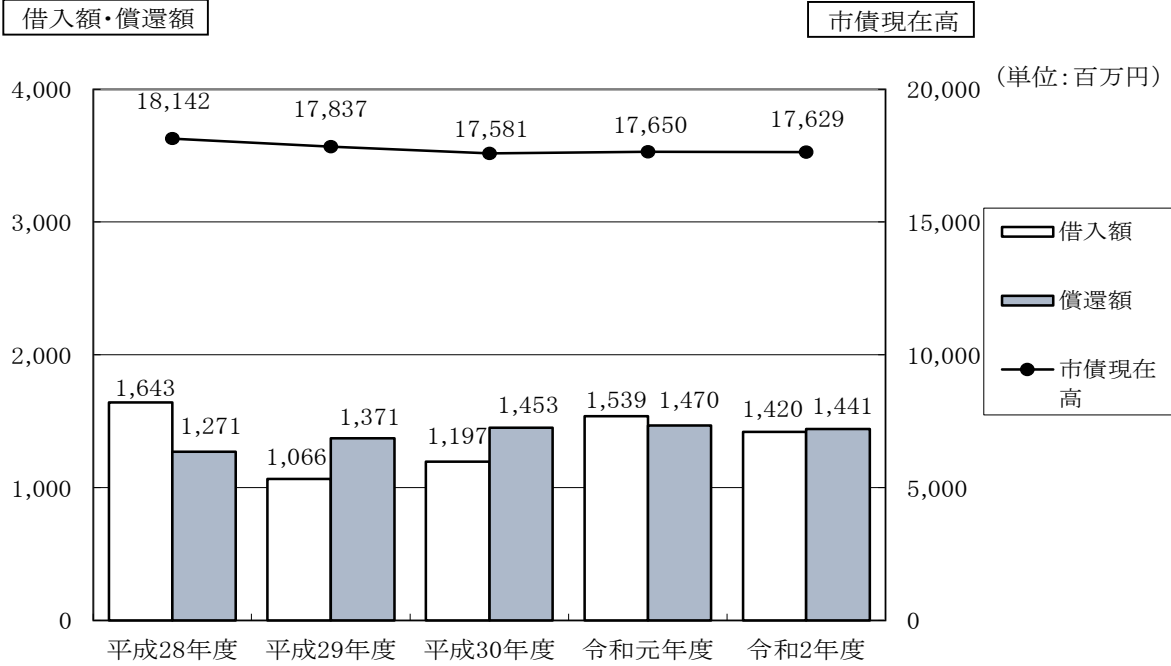
科目	収入済額		増減	
	令和元年度 千円	令和2年度 千円	額 千円	率 %
農 林 水 産 業 債	742,800	122,600	△ 620,200	△ 83.5
土 木 債	195,000	652,000	457,000	234.4
消 防 債	0	23,400	23,400	皆増
教 育 債	103,400	71,800	△ 31,600	△ 30.6
臨 時 財 政 対 策 債	494,524	501,730	7,206	1.5
災 害 復 旧 債	3,500	0	△ 3,500	△ 100.0
減 収 補 填 債	0	48,008	48,008	皆増
計	1,539,224	1,419,538	△ 119,686	△ 7.8

なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

市債現在高状況

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高	増減率
		借入額 (A)	元金償還額 (B)	差 引 (A)-(B)		
一般会計	千円 17,650,437	千円 1,419,538	千円 1,441,458	千円 △ 21,920	千円 17,628,517	% △ 0.1
年度末住民基本台帳人口	27,902人	—	—	—	27,512人	△ 1.4
一人当たり借入額	千円 642	千円 —	千円 —	千円 —	千円 641	% △ 0.1

市債現在高の推移



ウ 不納欠損額一覧

不納欠損の状況は、次の表のとおりで、前年度に比べ、353万9千円（△72.1%）減少している。

区 分			不納欠損額		増減	
			令和元年度	令和2年度	額	率
市 税	個人市民税	現年課税分	千円 240	千円 53	千円 △ 187	% △ 77.9
		滞納繰越分	1,005	989	△ 16	△ 1.6
	法人市民税	滞納繰越分	60	0	△ 60	△ 100.0
		固定資産税	現年課税分	65	65	0
	軽自動車税	滞納繰越分	3,477	178	△ 3,299	△ 94.9
		滞納繰越分	62	85	23	37.1
計			4,909	1,370	△ 3,539	△ 72.1

エ 収入未済額一覧

収入未済の状況は、次の表のとおりで、前年度に比べ、6億9,993万1千円（79.6%）増加している。

区 分			収入未済額		増減	
			令和元年度	令和2年度	額	率
			千円	千円	千円	%
市 税	個人市民税	現年課税分	9,741	7,906	△ 1,835	△ 18.8
		滞納繰越分	19,264	19,822	558	2.9
	法人市民税	現年課税分	1,056	697	△ 359	△ 34.0
		滞納繰越分	1,052	1,274	222	21.1
	固定資産税	現年課税分	19,577	100,542	80,965	413.6
		滞納繰越分	117,802	116,238	△ 1,564	△ 1.3
	軽自動車税	現年課税分	982	990	8	0.8
		滞納繰越分	1,657	1,730	73	4.4
	入湯税	現年課税分	512	0	△ 512	皆減
	小 計			171,643	249,199	77,556
分担金 及び 負担金	民生費負担金	養護老人施設入所措置事業負担金	0	353	353	皆増
		こども園料	31	0	△ 31	皆減
		放課後児童健全育成事業負担金	305	72	△ 233	△ 76.4
	教育費負担金	給食費負担金	245	153	△ 92	△ 37.7
		小 計	581	578	△ 3	△ 0.5
使用料 及び 手数料	総務使用料	市営駐車場使用料	0	48	48	皆増
	土木使用料	市営住宅使用料	3,759	3,507	△ 252	△ 6.7
	衛生手数料	一般廃棄物処理手数料	150	0	△ 150	皆減
	土木手数料	屋外広告物手数料	9	0	△ 9	皆減
	小 計			3,918	3,555	△ 363
繰入金	基金繰入金	ふるさと創生基金繰入金	0	11,777	11,777	皆増
	小 計			0	11,777	11,777
諸収入	弁償金		0	1,290	1,290	皆増
	返還金	生活保護費返還金	1,187	584	△ 603	△ 50.8
		新規就農者支援事業補助金返還金	0	1,250	1,250	皆増
		坂井丘陵企業の園芸拡大事業補助金返還金	27,978	0	△ 27,978	皆減
	徴収金	生活保護費徴収金	4,685	4,349	△ 336	△ 7.2
	雑入		3,555	3	△ 3,552	△ 99.9
小 計			37,405	7,476	△ 29,929	△ 80.0
計			213,547	272,585	59,038	27.6
国庫支出金			283,737	701,130	417,393	147.1
県支出金			30,000	4,000	△ 26,000	△ 86.7
市 債			351,900	601,400	249,500	70.9
合 計			879,184	1,579,115	699,931	79.6

(2) 歳出決算の状況

予算現額	204 億 1,094 万 8 千円
支出済額	181 億 3,953 万 9 千円
翌年度繰越額	16 億 6,269 万 1 千円
不用額	6 億 871 万 9 千円

本年度歳出の支出済額は、前年度に比べ 33億7,990万円 (22.9%) 増加している。

翌年度繰越額は、16億6,269万1千円で前年度に比べ 9億4,891万7千円 (132.9%) 増加している。また、不用額は 6億871万9千円で前年度に比べ 1億2,488万2千円 (25.8%) 増加している。

一般会計歳出決算状況

区分	令和元年度	令和2年度	増減		対予算現額割合	
			額	率	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	%	%	%
予算現額	15,957,251	20,410,948	4,453,697	27.9	—	—
支出済額	14,759,639	18,139,539	3,379,900	22.9	92.5	88.9
翌年度繰越額	713,774	1,662,691	948,917	132.9	4.5	8.1
不用額	483,837	608,719	124,882	25.8	3.0	3.0

翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

区分	令和元年度	令和2年度	増減	
			額	率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	713,774	1,662,691	948,917	132.9
繰越明許費	713,774	1,662,691	948,917	132.9
事故繰越し	0	0	0	—

繰越明許費の内訳

款	項	事業名	翌年度 繰越額	繰越額の財源内訳				
				既収入 特定 財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
総務費	総務管理費	高度無線環境整備事業補助金	36,325		36,000			325
	諸費	えちぜん鉄道緊急支援事業補助金	1,931					1,931
民生費	児童福祉費	保育対策総合支援事業	1,000		500			500
		保育対策総合支援事業補助金	6,450		3,350			3,100
農林水産費	農業費	農業用ハウス雪害復旧支援事業	18,416		11,940			6,476
		経営体育成基盤整備事業負担金	25,000			24,300		700
		淡水防除事業負担金	8,693			7,800		893
		農道保全対策事業負担金	3,500			3,100		400
		農村地域防災減災事業	6,000		6,000			0
土木費	河川費	急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,380			4,900		480
	都市計画費	芦原温泉駅周辺整備事業	1,199,288		489,122	547,300		162,866
		北陸新幹線建設事業負担金	5,202			4,700		502
		北陸新幹線整備関連事業	154,946				154,946	0
住宅費	公営住宅長寿命化事業	21,531		8,099			13,432	
教育費	小学校費	学校教育活動継続支援事業	6,000		3,000			3,000
		小学校施設整備事業	74,070		68,000			6,070
	中学校費	学校教育活動継続支援事業	2,000		1,000			1,000
		中学校施設整備事業	11,320		11,000			320
	社会教育費	創作の森事業	13,245				13,245	0
	保健体育費	海洋センタープール解体事業	23,135					23,135
災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	39,259		18,782	9,300		11,177
計			1,662,691	0	656,793	601,400	168,191	236,307

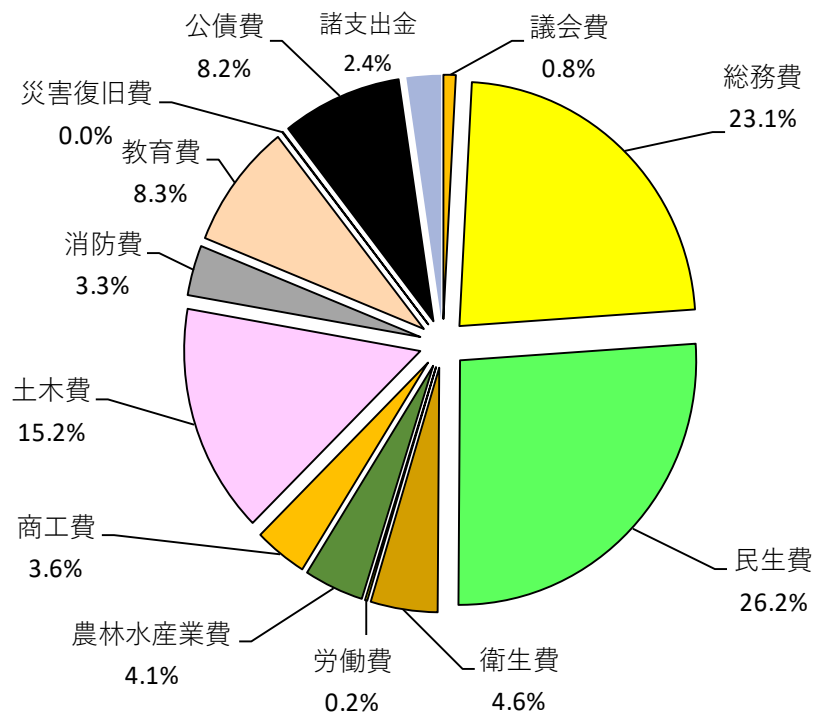
ア 支出済額の款別（目的別）歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。

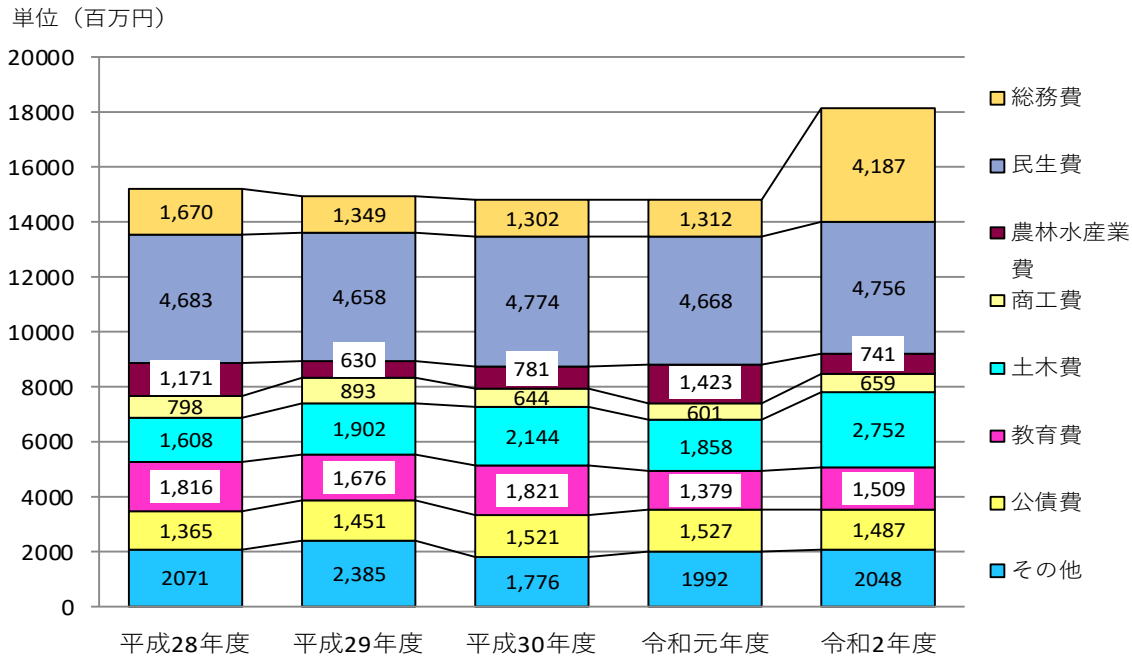
款別（目的別）歳出状況

区 分	支出済額				増減	
	令和元年度 千円	構成比 %	令和2年度 千円	構成比 %	額 千円	率 %
議 会 費	162,543	1.1	150,864	0.8	△ 11,679	△ 7.2
総 務 費	1,312,252	8.9	4,186,638	23.1	2,874,386	219.0
民 生 費	4,668,462	31.6	4,755,568	26.2	87,106	1.9
衛 生 費	745,478	5.1	829,834	4.6	84,356	11.3
労 働 費	52,305	0.4	30,592	0.2	△ 21,713	△ 41.5
農 林 水 産 業 費	1,423,001	9.6	740,981	4.1	△ 682,020	△ 47.9
商 工 費	600,638	4.1	659,491	3.6	58,853	9.8
土 木 費	1,857,583	12.6	2,752,149	15.2	894,566	48.2
消 防 費	667,843	4.5	602,714	3.3	△ 65,129	△ 9.8
教 育 費	1,378,899	9.3	1,508,912	8.3	130,013	9.4
災 害 復 旧 費	10,757	0.1	8,101	0.0	△ 2,656	△ 24.7
公 債 費	1,527,479	10.3	1,487,446	8.2	△ 40,033	△ 2.6
諸 支 出 金	352,399	2.4	426,249	2.4	73,850	21.0
計	14,759,639	100.0	18,139,539	100.0	3,379,900	22.9

本年度の款別歳出額の構成割合と、過去5年間の款別歳出額の推移は、次のとおりである。



款別（目的別）歳出額の推移



第1款 議会費

支出済額は1億5,086万4千円で、前年度に比べ1,167万9千円（△7.2%）減少している。主なもので、前年度に比べ、報酬が578万7千円減少、旅費が188万6千円減少している。

議会費内訳

科目	支出済額		増減	
	令和元年度 千円	令和2年度 千円	額 千円	率 %
議会費	162,543	150,864	△11,679	△7.2

第2款 総務費

支出済額は41億8,663万8千円で、前年度に比べ28億7,438万6千円（219.0%）増加している。主な事業費は、次のとおりである。

総務管理費 () は対前年度増減額・率

特別定額給付金給付事業 27億8,970万円（皆増）

徴税费

市税過誤納還付金 2,452万8千円（△1,916万6千円・△43.9%）

総務費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和元年度 千円	令和2年度 千円	額 千円	率 %
総務管理費	895,812	3,784,192	2,888,380	322.4
徴税費	197,537	158,210	△ 39,327	△ 19.9
戸籍住民基本台帳費	74,080	91,798	17,718	23.9
選挙費	26,211	6,334	△ 19,877	△ 75.8
統計調査費	9,691	16,890	7,199	74.3
監査委員費	13,883	14,419	536	3.9
諸費	95,038	114,795	19,757	20.8
計	1,312,252	4,186,638	2,874,386	219.0

第3款 民生費

支出済額は 47億5,556万8千円で、前年度に比べ 8,710万6千円 (1.9%) 増加している。
主な事業費は、次のとおりである。

社会福祉費

() は対前年度増減額・率

後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 3億1,140万3千円 (△5,831万2千円・△15.9%)

児童福祉費

子育て世帯臨時特別給付金 3,129万円 (皆増)

あわらっこ子育て応援給付金 6,122万円 (皆増)

生活保護費

生活保護給付事業 2億3,108万3千円 (1,396万円・6.4%)

生活保護費国県支出金返還金 2,779万7千円 (1,701万円・157.7%)

民生費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和元年度 千円	令和2年度 千円	額 千円	率 %
社会福祉費	2,386,232	2,324,459	△ 61,773	△ 2.6
児童福祉費	2,013,899	2,125,336	111,437	5.5
生活保護費	268,331	305,773	37,442	14.0
計	4,668,462	4,755,568	87,106	1.9

4款 衛生費

支出済額は 8億2,983万4千円で、前年度に比べ8,435万6千円（11.3%）増加している。
主な事業費は、次のとおりである。

保健衛生費 () は対前年度増減額・率

保健センター外壁改修工事・空調設備改修工事 1,339万8千円（皆増）

水道事業会計補助金 1億2,607万4千円（1,001万2千円・8.6%）

清掃費

福井坂井地区市町村圏事務組合負担金 2億7,752万4千円（5,678万8千円・25.7%）

衛生費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
保 健 衛 生 費	337,168	360,921	23,753	7.0
清 掃 費	408,310	468,913	60,603	14.8
計	745,478	829,834	84,356	11.3

第5款 労働費

支出済額は 3,059万2千円で、前年度に比べ 2,171万3千円（△41.5%）減少している。
主な事業費は、次のとおりである。

労働諸費 () は対前年度増減額・率

市民生活安定資金預託金 1,150万円（△2,150万円・△65.2%）

労働費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
労 働 費	52,305	30,592	△ 21,713	△ 41.5

第6款 農林水産業費

支出済額は7億4,098万1千円で、前年度に比べ6億8,202万円(△47.9%)減少している。主な事業費は、次のとおりである。

農業費

()は対前年度増減額・率

- 地域担い手づくり整備事業補助金 3,658万5千円(皆増)
- 儲かる福井型農業総合支援事業補助金 2,401万円1千円(皆増)
- 多面的機能支払交付金事業補助金 2億758万5千円(△1,083万5千円・△5.0%)

農林水産業費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和元年度 千円	令和2年度 千円	額 千円	率 %
農 業 費	1,379,721	713,760	△ 665,961	△ 48.3
林 業 費	42,977	26,894	△ 16,083	△ 37.4
水 産 業 費	303	327	24	7.9
計	1,423,001	740,981	△ 682,020	△ 47.9

第7款 商工費

支出済額は6億5,949万1千円で、前年度に比べ5,885万3千円(9.8%)増加している。主な事業費は、次のとおりである。

商工費

()は対前年度増減額・率

- プレミアム付商品券発行事業 4,185万6千円(皆増)
- 経営安定資金利子補給金(新型コロナウイルス対策分) 643万5千円(皆増)
- 県民宿泊客拡大支援事業補助金 3,631万円(皆増)
- 企業立地助成金 1億7,000万円(△3,306万8千円・△16.3%)

商工費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和元年度 千円	令和2年度 千円	額 千円	率 %
商 工 費	600,638	659,491	58,853	9.8

第8款 土木費

支出済額 27億5,214万9千円で、前年度に比べ 8億9,456万6千円 (48.2%) 増加している。
 主な事業費は、次のとおりである。

道路橋りょう費 () は対前年度増減額・率

除雪委託料 1億2,045万9千円 (1億542万7千円・701.3%)

都市計画費

駅周辺整備工事 3億1,192万3千円 (2億4,762万1千円・385.1%)

自由通路工事 9,720万円 (9,600万円・8000.8%)

自由通路工事負担金 4億5,062万3千円 (3億9,512万3千円・712.0%)

公共下水道事業会計補助金 2億7,188万5千円 (2,548万3千円・10.3%)

住宅費

市営住宅長寿命化工事 6,300万円 (4,424万1千円・235.8%)

土木費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
土 木 管 理 費	63,483	66,287	2,804	4.4
道 路 橋 り ょう 費	399,446	408,790	9,344	2.3
河 川 費	41,288	49,107	7,819	18.9
都 市 計 画 費	1,288,492	2,103,959	815,467	63.3
住 宅 費	64,874	124,006	59,132	91.1
計	1,857,583	2,752,149	894,566	48.2

第9款 消防費

支出済額は 6億271万4千円で、前年度に比べ6,512万9千円（△9.8%）減少している。
 主な事業費は、次のとおりである。

消防費 () は対前年度増減額・率

嶺北消防組合負担金 5億1,377万2千円（792万5千円・1.6%）

防災行政無線整備工事 3,124万円（皆増）

消防費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和元年度 千円	令和2年度 千円	額 千円	率 %
消 防 費	667,843	602,714	△ 65,129	△ 9.8

第10款 教育費

支出済額は 15億891万2千円で、前年度に比べ 1億3,001万3千円（9.4%）増加している。
 主な事業費は次のとおりである。

小学校費 () は対前年度増減額・率

校内LAN整備工事 4,836万円（皆増）

教材用備品購入費 6,064万1千円（5,903万4千円・3671.8%）

中学校費

校内LAN整備工事 2,217万2千円（皆増）

教材用備品購入費 3,219万9千円（皆増）

社会教育費

金津創作の森 空調設備工事 5,500万円（皆増）

教育費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和元年度 千円	令和2年度 千円	額 千円	率 %
教育総務費	101,840	101,116	△ 724	△ 0.7
小学校費	367,593	415,370	47,777	13.0
中学校費	131,876	214,233	82,357	62.5
社会教育費	440,561	449,520	8,959	2.0
保健体育費	337,029	328,673	△ 8,356	△ 2.5
計	1,378,899	1,508,912	130,013	9.4

第11款 災害復旧費

支出済額は810万1千円で、前年度に比べ 265万6千円（△24.7%）減少している。

災害復旧費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農林水産施設災害復旧費	0	214	214	皆増
土木施設災害復旧費	10,757	7,887	△ 2,870	△ 26.7
計	10,757	8,101	△ 2,656	△ 24.7

第12款 公債費

支出済額は 14億8,744万6千円で、前年度に比べ 4,003万3千円（△2.6%）減少している。

公債費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
公 債 費	1,527,479	1,487,446	△ 40,033	△ 2.6

市債償還の推移

区分 年度	発行額	償 還 額			年度末現在高
		元 金	利 子	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円
H28	1,643,072	1,271,409	93,639	1,365,048	18,141,790
H29	1,066,034	1,371,320	79,691	1,451,011	17,836,504
H30	1,197,272	1,453,015	68,284	1,521,299	17,580,761
R元	1,539,224	1,469,548	57,931	1,527,479	17,650,437
R2	1,419,538	1,441,458	45,988	1,487,446	17,628,517

第13款 諸支出金

支出済額は 4億2,624万9千円で、前年度に比べ 7,385万円（21.0%）増加している。

諸支出金内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和元年度	令和2年度	額	率
	千円	千円	千円	%
基 金 費	352,399	426,249	73,850	21.0

イ 支出済額の節別経費の状況

節別の支出済額は、次の表のとおりである。前年度に比べて主に増加したのは工事請負費、負担金・補助及び交付金であり、主に減少したのは貸金、償還金、利子および交付金である。

節別経費の状況

区分 節別	令和元年度		令和2年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
給料	953,482	6.5	1,129,222	6.2	175,740	18.4
職員手当等	707,999	4.8	751,735	4.1	43,736	6.2
共済費	350,905	2.4	361,956	2.0	11,051	3.1
貸金	267,438	1.8	0	0.0	△ 267,438	皆減
需用費	267,472	1.8	295,237	1.6	27,765	10.4
委託料	1,058,700	7.2	1,223,976	6.7	165,276	15.6
使用料及び賃借料	137,971	0.9	156,011	0.9	18,040	13.1
工事請負費	740,530	5.0	1,164,674	6.4	424,144	57.3
公有財産購入費	73,514	0.5	60,817	0.3	△ 12,697	△ 17.3
備品購入費	74,988	0.5	169,765	0.9	94,777	126.4
負担金、補助及び交付金	5,565,038	37.7	8,222,373	45.3	2,657,335	47.8
扶助費	1,787,048	12.1	1,744,738	9.6	△ 42,310	△ 2.4
貸付金	135,900	0.9	99,200	0.5	△ 36,700	△ 27.0
償還金、利子及び割引料	1,612,032	10.9	1,561,265	8.6	△ 50,767	△ 3.1
積立金	352,379	2.4	426,228	2.3	73,849	21.0
繰出金	273,471	1.9	273,733	1.5	262	0.1
その他	400,772	2.7	498,609	2.7	97,837	24.4
合計	14,759,639	100.0	18,139,539	100.0	3,379,900	22.9

ウ 支出済額の性質別経費の状況

性質別の支出済額は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に人件費、普通建設事業費（補助事業）、補助費等であり、減少したのは公債費、物件費である。

性質別経費の状況

年度 性質別	令和元年度		令和2年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	6,373,581	43.2	6,698,488	36.9	324,907	5.1
人件費	2,098,454	14.2	2,435,970	13.4	337,516	16.1
扶助費	2,747,648	18.6	2,775,072	15.3	27,424	1.0
公債費	1,527,479	10.3	1,487,446	8.2	△ 40,033	△ 2.6
投資的経費	1,541,195	10.4	2,233,924	12.3	692,729	44.9
普通建設事業費						
補助事業	678,356	4.6	1,336,190	7.4	657,834	97.0
単独事業	666,870	4.5	690,943	3.8	24,073	3.6
県営事業	185,212	1.3	198,690	1.1	13,478	7.3
災害復旧事業費	10,757	0.1	8,101	0.0	△ 2,656	△ 24.7
その他経費	6,844,863	46.4	9,207,127	50.8	2,362,264	34.5
物件費	1,771,387	12.0	1,668,849	9.2	△ 102,538	△ 5.8
維持補修費	59,554	0.4	189,794	1.0	130,240	218.7
補助費等	3,435,914	23.3	5,800,461	32.0	2,364,547	68.8
積立金	352,379	2.4	426,228	2.3	73,849	21.0
投資及び出資金・貸付金	150,900	1.0	99,200	0.5	△ 51,700	△ 34.3
繰出金	1,074,729	7.3	1,022,595	5.6	△ 52,134	△ 4.9
合計	14,759,639	100.0	18,139,539	100.0	3,379,900	22.9

3 特別会計

(1) 総括

特別会計における決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況年度比較

区 分	令和元年度	令和2年度	増減	
			額	率
	千円	千円	千円	%
当初予算額	3,567,000	3,418,300	△ 148,700	△ 4.2
補正予算額	△ 43,898	△ 66,957	△ 23,059	52.5
前年度繰越事業繰越額	0	0	0	-
計（予算現額）	3,523,102	3,351,343	△ 171,759	△ 4.9
歳入	3,394,936	3,288,437	△ 106,499	△ 3.1
歳出	3,372,873	3,234,932	△ 137,941	△ 4.1
歳入歳出差引	22,063	53,505	31,442	142.5
翌年度へ繰り超すべき財源	0	0	0	-
実質収支	22,063	53,505	31,442	142.5
前年度実質収支	56,520	22,063	△ 34,457	△ 61.0
単年度収支	△ 34,457	31,442	65,899	191.2
積立金	617	442	△ 175	△ 28.4
繰上償還	0	0	0	-
積立金取崩額	10,000	30,000	20,000	200.0
実質単年度収支	△ 43,840	1,884	45,724	104.3

3つの特別会計合計の予算現額34億1,830万円に対して、歳入合計額は32億8,843万7千円、歳出合計額は32億3,493万2千円であり、歳入歳出差引額は5,350万5千円の黒字で、実質収支も同額である。

実質収支額から前年度の実質収支額である2,206万3千円を差し引いた単年度収支額は3,144万2千円の黒字で、前年度に比べ6,589万9千円（191.2%）増加している。

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

会計別	区分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険特別会計		2,909,460	2,857,008	52,452	0	52,452
後期高齢者医療保険特別会計		376,925	376,665	260	0	260
農業者労働災害共済特別会計		2,052	1,259	793	0	793
合 計		3,288,437	3,234,932	53,505	0	53,505

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰り出しを行っている。各特別会計の実質収支額から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額は、次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計からの繰入(B)	純計差引額 (A)－(B)
			千円	千円	千円
国民健康保険特別会計		令和元年度	21,460	199,452	△ 177,992
		令和2年度	52,452	200,076	△ 147,624
		増 減	30,992	624	30,368
後期高齢者医療特別会計		令和元年度	312	73,999	△ 73,687
		令和2年度	260	73,637	△ 73,377
		増 減	△ 52	△ 362	310
農業者労働災害共済特別会計		令和元年度	291	0	291
		令和2年度	793	0	793
		増 減	502	0	502
合 計		令和元年度	22,063	273,451	△ 251,388
		令和2年度	53,505	273,713	△ 220,208
		増 減	31,442	262	31,180

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額 29億 5,898 万 4千円に対する決算額は

歳入 29 億 946 万円 (予算現額に対する割合 98.3%)

歳出 28 億 5,700 万 8千円 (予算現額に対する割合 96.6%)

で、歳入歳出差引額は、5,245万 2千円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較表

科 目		令和元年度		令和2年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	額 千円	率 %
歳入	国民健康保険税	573,255	18.9	562,825	19.3	△ 10,430	△ 1.8
	使用料及び手数料	272	0.0	256	0.0	△ 16	△ 5.9
	国庫支出金	373	0.0	4,745	0.2	4,372	1,172.1
	県支出金	2,178,496	71.7	2,064,775	71.0	△ 113,721	△ 5.2
	財産収入	577	0.0	413	0.0	△ 164	△ 28.4
	繰入金	209,452	6.9	230,076	7.9	20,624	9.8
	繰越金	55,303	1.8	21,460	0.7	△ 33,843	△ 61.2
	諸収入	21,794	0.7	24,910	0.9	3,116	14.3
	計	3,039,522	100.0	2,909,460	100.0	△ 130,062	△ 4.3
歳出	総務費	55,930	1.9	57,116	2.0	1,186	2.1
	保険給付費	2,131,440	70.6	2,020,860	70.7	△ 110,580	△ 5.2
	共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	保健事業費	25,184	0.8	15,978	0.6	△ 9,206	△ 36.6
	基金積立金	578	0.0	414	0.0	△ 164	△ 28.4
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
	諸支出金	14,270	0.5	21,144	0.7	6,874	48.2
	国民健康保険事業費納付金	790,659	26.2	741,495	26.0	△ 49,164	△ 6.2
	計	3,018,062	100.0	2,857,008	100.0	△ 161,054	△ 5.3
	差引	21,460	—	52,452	—	30,992	144.4

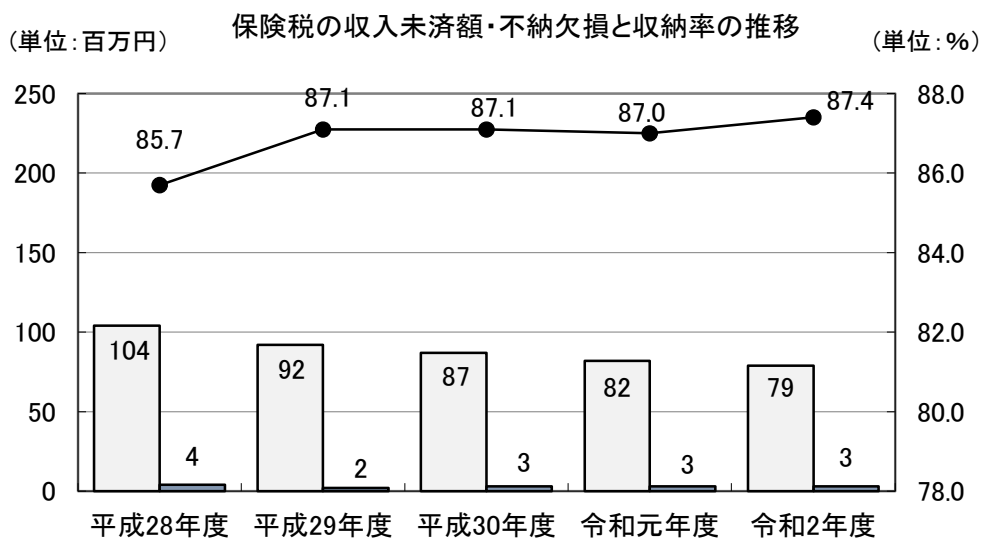
歳入において、主に増加したのは国庫支出金、繰入金、諸収入であり、減少したのは国民健康保険税、県支出金、繰越金である。

歳出において、主に増加したのは総務費、諸支出金であり、減少したのは保険給付費、保険事業費、国民健康保険事業費納付金である。

次に、過去3年間における国民健康保険税の収入状況及び過去5年間における収入未済額と不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 納 状 況

区分	年度	調 定 額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	対前年比			
現 年 度 分	H30	千円 603,328	千円 580,575	% 96.8	% 96.2	千円 46	千円 22,707
	R元	574,485	552,237	95.1	96.1	31	22,217
	R2	562,568	541,931	98.1	96.3	0	20,637
繰 滞 越 分	H30	90,897	23,945	73.3	26.3	3,058	63,893
	R元	84,056	21,018	87.8	25.0	3,060	59,978
	R2	81,553	20,894	99.4	25.6	2,771	57,888
計	H30	694,225	604,520	97.4	87.1	3,104	86,601
	R元	658,541	573,255	94.8	87.0	3,091	82,195
	R2	644,121	562,825	98.2	87.4	2,771	78,525



国民健康保険税の収入率は 前年度に比べ0.4ポイント増加した。

収入未済額は 7,852万5千円となり、前年度に比べて 367万円（△4.5%）減少したことにより平成19年度以降、連続で減少している。

不納欠損額は前年度に比べて 32万円（△10.4%）減少し、277万1千円となっている。

過去3年間における一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

区分	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減(B-A)	
				額	率
	千円	千円	千円	千円	%
法定分	197,998	199,452	200,076	624	0.3
その他	0	0	0	0	-
計	197,998	209,452	200,076	△ 9,376	△ 4.5

過去3年間における保険給付費の状況及び国民健康保険被保険者等の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

区分	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減(B-A)	
				額	率
	千円	千円	千円	千円	%
療養給付費	1,816,725	1,805,492	1,715,978	△ 89,514	△ 5.0
療養費	12,887	13,363	10,915	△ 2,448	△ 18.3
高額療養費	269,613	283,396	269,254	△ 14,142	△ 5.0
出産育児一時金	2,940	2,100	4,184	2,084	99.2
葬祭費	1,750	1,950	1,650	△ 300	△ 15.4
その他	20,297	25,139	18,879	△ 6,260	△ 24.9
計	2,124,212	2,131,440	2,020,860	△ 110,580	△ 5.2

国民健康保険被保険者等の状況(年度末現在)

年度	世帯数	被保険者数	区分			
			一般被保険者等	構成比	退職被保険者等	構成比
	世帯	人	人	%	人	%
平成30年度	3,702	5,843	5,776	98.9	67	1.1
令和元年度	3,609	5,597	5,586	99.8	11	0.2
令和2年度	3,586	5,479	5,479	100.0	0	0.0

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額 3億 8,735 万 9 千円に対する決算額は

歳入 3 億 7,692 万 5 千円 (予算現額に対する割合 97.3%)

歳出 3 億 7,666 万 5 千円 (予算現額に対する割合 97.2%)

で、歳入歳出差引額は、26万円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較表

科目	令和元年度		令和2年度		増減		
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	率 %	
歳入	後期高齢者医療保険料	278,094	78.7	301,860	80.1	23,766	8.5
	使用料及び手数料	52	0.0	42	0.0	△ 10	△ 19.2
	繰入金	73,999	20.9	73,637	19.5	△ 362	△ 0.5
	繰越金	1,153	0.3	312	0.1	△ 841	△ 72.9
	諸収入	286	0.1	686	0.2	400	139.9
	国庫支出金	0	0.0	388	0.1	388	皆増
計	353,584	100.0	376,925	100.0	23,341	6.6	
歳出	総務費	6,544	1.9	4,921	1.3	△ 1,623	△ 24.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	346,481	98.1	371,192	98.5	24,711	7.1
	諸支出金	247	0.1	552	0.1	305	123.5
	計	353,272	100.0	376,665	100.0	23,393	6.6
差引	312	—	260	—	△ 52	△ 16.7	

歳入においては、後期高齢者医療保険料が 2,376万6千円 (8.5%) 増加し、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金が 2,471万1千円 (7.1%) 増加している。

次に、過去3年間における後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保険料収納状況

区分	年度	調定額	収入済額		収納率 %	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年比 %			
現年度分	H30	千円 262,067	千円 260,864	109.0	% 99.5	千円 0	千円 1,204
	R元	278,008	276,891	106.1	99.6	0	1,117
	R2	300,746	300,272	108.4	99.8	0	474
繰越分	H30	1,935	910	116.2	47.0	174	851
	R元	2,367	1,203	132.2	50.8	94	1,070
	R2	2,655	1,588	132.0	59.8	58	1,009
計	H30	264,002	261,774	109.1	99.2	174	2,055
	R元	280,375	278,094	106.2	99.2	94	2,187
	R2	303,401	301,860	108.5	99.5	58	1,483

(注) 収入済額は還付未済額を除く

(4) 農業者労働災害共済特別会計

農業者労働災害共済特別会計の予算現額 500 万円に対する決算額は

歳入 205 万 2 千円 (予算現額に対する割合 41.0%)

歳出 125 万 9 千円 (予算現額に対する割合 25.2%)

で、歳入歳出差引額は、79 万 3 千円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算比較表

科 目	令和元年度		令和2年度		増減		
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	率 %	
歳入	共 済 掛 金	1,274	69.6	1,267	61.7	△ 7	△ 0.5
	財 産 収 入	38	2.1	28	1.4	△ 10	△ 26.3
	繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰 越 金	64	3.5	291	14.2	227	354.7
	諸 収 入	454	24.8	466	22.7	12	2.6
計	1,830	100.0	2,052	100.0	222	12.1	
歳出	総 務 費	779	50.6	790	62.7	11	1.4
	共 済 諸 費	721	46.8	441	35.0	△ 280	△ 38.8
	諸 出 金	39	2.5	28	2.2	△ 11	△ 28.2
	計	1,539	100.0	1,259	100.0	△ 280	△ 18.2
差引	291		793		502	172.5	

歳入においては、繰越金が22万7千円 (354.7%) 増加し、歳出においては、共済諸費が28万円 (△38.8%) 減少している。

なお、令和2年3月末の加入世帯数は 1,255 戸で、前年度に比べ 19 戸減少している。

共済給付金状況は以下のとおりである。

区 分	令和元年度		令和2年度		増減	
	件数	金額 千円	件数	金額 千円	額 千円	率 %
医 療 共 済 金	8	336	7	275	△ 61	△ 18.2
休 業 共 済 金	8	385	7	167	△ 218	△ 56.6
障 害 共 済 金	0	0	0	0	0	-
遺 族 共 済 金	0	0	0	0	0	-
葬 斎 料	0	0	0	0	0	-
計	16	721	14	442	△ 279	△ 38.7

イ 建 物

(単位:㎡)

区 分		令和元年度末	令和2年度末 の増減	令和2年度末	
行政財産	公用財産	庁 舎	7,423	0	7,423
		そ の 他	0	0	0
	公共用財産	学 校	62,313	0	62,313
		公 営 住 宅	16,150	△ 135	16,015
		公 園	548	0	548
		そ の 他	49,990	△ 386	49,604
	小 計		136,424	△ 521	135,903
普通財産	貸 付 財 産	92	0	92	
	そ の 他	0	0	0	
	小 計	92	0	92	
合 計		136,516	△ 521	135,995	

令和2年度末現在高は135,995㎡で、行政財産135,903㎡、普通財産92㎡となっている。増減の内訳は次のとおりである。

行政財産

公共用財産 公営住宅 △135㎡ 建物解体による減
 その他 △386㎡ 建物解体及び売却による減

ウ 物 権

温泉権が5本及び地役権1件で、令和2年度中の増減はない。

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減	
			本(件)	率(%)
セントピア芦原温泉権(27・28号井)	2本	2本	0	0.0
駅前多目的用地温泉権(25・47・49号井)	3本	3本	0	0.0
北潟花菖蒲園通行地役権	570㎡	570㎡	0	0.0

エ 有価証券

令和2年度における有価証券の増減は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減	
			額	率
福井県観光開発株式会社	1,800	1,800	0	0.0
福井県空港株式会社	150	150	0	0.0
株式会社九頭竜川マリーナ	1,150	1,150	0	0.0
さかいケーブルテレビ株式会社	10,000	10,000	0	0.0
えちぜん鉄道株式会社	37,500	37,500	0	0.0
福井県並行在来線準備株	15,000	15,000	0	0.0
計	65,600	65,600	0	0.0

オ 出資による権利

公益財団法人金津創作の森財団など23件の出資金及び出捐金等で、令和2年度中の増減はない。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減	
			額	率
公益財団法人金津創作の森財団	50,000	50,000	0	0.0
福井県農業信用基金協会	12,660	12,660	0	0.0
ふるさと市町村圏基金	9,324	9,324	0	0.0
公益財団法人福井県産業支援センター	7,949	7,949	0	0.0
公益財団法人福井県林業従事者確保育成基金	7,643	7,643	0	0.0
一般財団法人福井県労働者信用基金協会	7,120	7,120	0	0.0
公益社団法人ふくい農林水産支援センター	5,140	5,140	0	0.0
福井県信用保証協会	4,758	4,758	0	0.0
その他15団体	33,751	33,751	0	0.0
計	138,345	138,345	0	0.0

(2) 物 品

令和2年度における物品等の増減は、次のとおりである。

(単位:点・%)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減	
			点 数	率(%)
車 両	70	70	0	0.0
調度器具類	23,780	23,911	131	0.6
機械器具類	5,433	7,563	2,130	39.2
教養・娯楽・教育用品	11,730	11,954	224	1.9
そ の 他	831	975	144	17.3
計	41,844	44,473	2,629	6.3

(3) 基金

(単位:千円)

基金名		令和元年度末現在高	令和2年度積立額	令和2年度取崩額	令和2年度末現在高	
一般会計	財政調整基金	2,813,000	249,982	448,982	2,614,000	
	減債基金	148,373	120	0	148,493	
	その他特定目的基金	2,230,466	176,147	109,541	2,297,072	
	土地開発基金	(土地)	(31,033㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(31,033㎡)
		現金	199,396	21	0	199,417
	自動車購入基金	16,324	2	0	16,326	
	ふるさと創生基金	161,097	3	47,313	113,787	
	工業等振興基金	1,324	1	0	1,325	
	福祉基金	225,798	182	182	225,798	
	金津南部土地区画整理基金	39,731	32	0	39,763	
	地域振興基金	1,300,000	1,046	1,046	1,300,000	
	ふるさとあわらサポート基金	204,469	109,468	58,602	255,335	
	学校施設整備基金	50,000	6	0	50,006	
	金津雲雀ヶ丘寮基金	29,076	3	2,398	26,681	
	森林環境譲与税基金	3,251	12,223	0	15,474	
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	53,160	0	53,160		
国民健康保険基金	514,011	414	30,000	484,425		
農業者労働災害共済基金	34,589	28	0	34,617		
合計	5,740,439	426,691	588,523	5,578,607		

主な基金の状況

一般会計

- (1) 財政調整基金は、市財政の年度間の不均衡を調整し適正な行政水準を維持するための基金であり、4億4,898万2千円を取り崩し、2億4,998万2千円を積み立てた。
- (2) ふるさと創生基金は、金津創作の森空調設備改修工事及び荷解室増築工事に充当するため、4,731万3千円を取り崩した。
- (3) 福祉基金は、運用利子分18万2千円を積み立てるとともに同額を取り崩し、福祉タクシー利用料金助成事業に充当した。
- (4) 地域振興基金は、運用利子分104万6千円を積み立てるとともに、同額を取り崩し、観光推進事業に充当した。
- (5) ふるさとあわらサポート基金は、令和2年度に寄せられた寄附金及び寄附金交付金と運用利子で1億946万8千円を積み立てた。また、食農教育の推進に254千円、市民活動サポート助成金事業に100万円、その他同基金事業に充当するため、5,734万8千円を取り崩した。
- (6) 金津雲雀ヶ丘寮基金は、備品購入費に充当するため、239万8千円を取り崩した。
- (7) 森林環境譲与税基金は、令和2年度に交付された森林環境譲与税譲与金及び運用利子で1,222万3千円を積み立てた。
- (8) 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金は、福井県経営安定資金(新型コロナ

ウイルス対策分)利子補給金及び新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の交付に要する経費に充当するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として5,316万円を積み立てた。

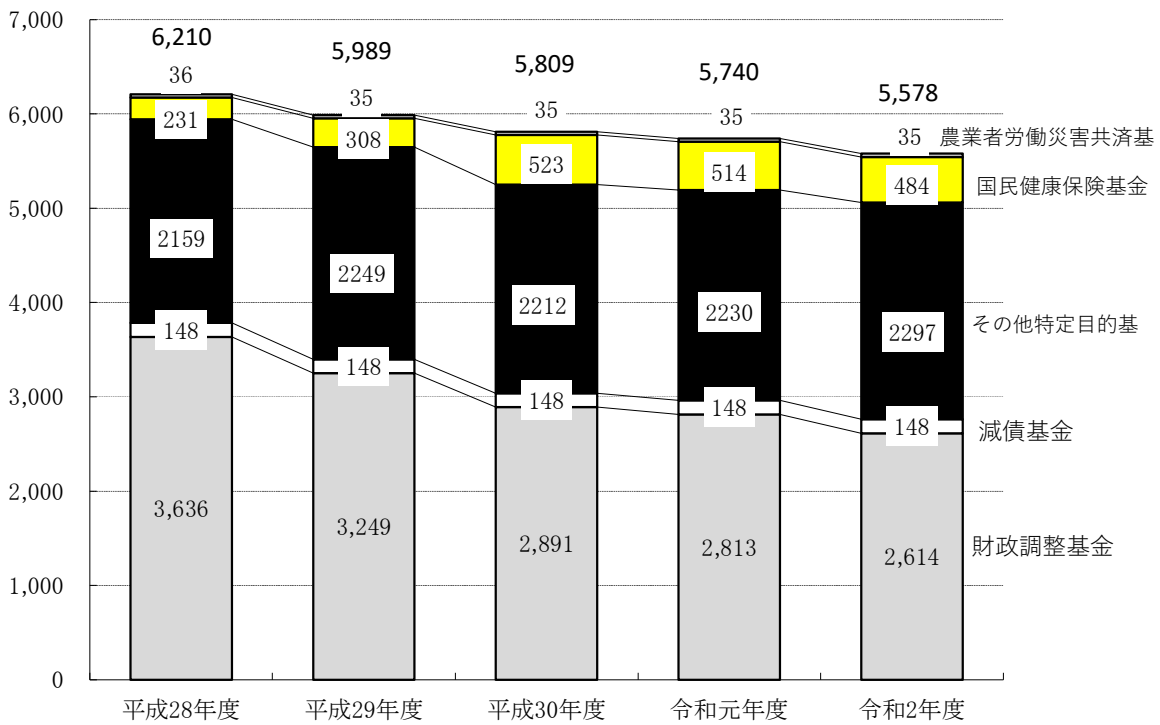
特別会計

- (1) 国民健康保険基金は、41万4千円を積み立てた。また、財源補てんのため、3,000万円を取り崩した

過去5年間の各年度末基金現在高の推移は、次のとおりである。

年度末基金現在高の推移

(単位:百万円)



5 審査意見

(1) 総括

令和2年度の一般会計及び3つの特別会計を合わせた決算収支は、歳入が223億1,631万4千円（前年比36億1,468万5千円増、19.3%増）、歳出が213億7,447万1千円（前年比32億4,195万9千円増、17.9%増）で形式収支は9億4,184万3千円、実質収支は7億553万6千円の黒字であった。その内訳は、一般会計の実質収支が6億5,203万1千円の黒字、3つの特別会計を合わせた実質収支が5,350万5千円の黒字であった。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億8,551万円の黒字であるが、ここから基金積立額や取り崩し額を加除した実質単年度収支は4,304万8千円の赤字で、平成29年度から4年連続で赤字が続いている状況である。

次に、一般会計における収入済額の歳入・歳出の構成を見ると、歳入では、自主財源と依存財源の割合は34.5対65.5となっており、前年度に比べ、主に国庫支出金が増加したことなどから、自主財源の割合が10.3ポイント減少、依存財源の割合が10.3ポイント増加している。

歳出については、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）及びその他経費の割合は36.9対12.3対50.8となっている。前年度と比べて、投資的経費については、主に芦原温泉駅周辺整備事業の本格化により、前年度に比べて歳出全体に対する割合は1.9ポイント増加した。また、その他経費については、特別定額給付金交付事業といった新型コロナウイルス感染症対策費に関する事業により、補助費等が大幅に増加したことから、割合は4.4ポイント増加した。一方、義務的経費については、会計年度任用職員制度の導入によって人件費が約3億円増加したものの、投資的経費及びその他経費の増に伴い、割合は6.3ポイント減少した。

財政状況に関する指標を見ると、経常収支比率は89.1%と前年度に比べ1.0ポイント減少し、実質公債費率は6.9%と0.1ポイント減少した。市債残高は176億2,851万7千円で、前年度に比べ2,192万円減少した。なお、実質収支比率は7.5%と、前年度に比べ1.6ポイント増加している。

(2) 一般会計

令和2年度の一般会計の決算収支は、歳入が190億2,787万7千円（前年比37億2,118万4千円増、24.3%増）、歳出が181億3,953万9千円（前年比33億7,990万円増、22.9%増）で、形式収支は8億8,833万8千円の黒字、実質収支は6億5,203万1千円の黒字となった。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億5,406万8千円の黒字となり、

ここから基金積立額や取り崩し額を加除した実質単年度収支は 4,493万2千円の赤字となった。

歳入については、市税が前年度に比べ 2億1,097万4千円、繰越金が 1億2,849万5千円、諸収入が 8,953万1千円減少している。一方、特別定額給付金事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、芦原温泉駅周辺整備事業に伴う都市構造再編集中支援事業補助金などが増となった結果、国庫支出金が 37億6,472万7千円増加しており、歳入全体は 37億2,118万4千円の増加となった。

市税については、収入済額が 45億3,510万5千円で、軽自動車税を除いて前年度に比べ減少している状況にある。特に、法人市民税が 3,205万6千円、固定資産税が 1億2,952万4千円、入湯税が 4,791万3千円減少しており、固定資産税の減少については、新型コロナウイルス感染症対策による徴収猶予制度の運用が要因となっている。不納欠損額は 137万円と前年比353万9千円減少しているが、収入未済額は固定資産税の徴収猶予も相まって 2億4,919万9千円と 7,755万6千円増加している。全体の収納率は94.8%と前年比 1.6 ポイント減少、現年課税分は97.6%と 1.7 ポイント減少、滞納繰越分は18.2%と 16.6 ポイント減少していることから、新型コロナウイルス感染症への対応を余儀なくされる情勢において、意のままに進めぬ収納業務が伺える。令和3年度には徴収猶予を終えた納税者による市税収入を見込むものであるが、必要に応じて納税者に合わせた個別相談等を実施するなど細やかな対応を求められる場合も予想される。徴収猶予を経た市税が収納に至るよう、また、その他の市税においても公平負担の観点を念頭に適切な収納業務に取り組まれない。

歳出については、主に総務費が前年に比べ28億7,438万6千円、民生費が8,710万6千円、商工費が5,885万3千円、土木費が8億9,456万6千円、教育費が1億3,001万3千円増加したことにより、歳出全体は33億7,990万円の増加となった。特に、総務費については、特別定額給付金事業の実施により支出額が大きく増加している。同様に、民生費と商工費についても、子育て世帯臨時特別給付金やプレミアム付商品券発行事業など、新型コロナウイルス対策事業の実施によって支出額が増加している。また、土木費については、令和3年1月の大雪に伴う除雪作業委託料や芦原温泉駅周辺整備事業の本格化によって支出が増加している。教育費については、GIGAスクール構想に基づいたタブレット端末整備費や校内LAN整備費によって支出が増加している。

以上のように、令和元年度と比較すると、令和2年度決算は歳入歳出ともに大きく増加しているが、ここから新型コロナウイルス感染症対策費に分類される約34億2千万円を差し引いた令和2年度決算額はおよそ147億2千万円となる。つまり、新型コロナウイルス感染症対策費を除いた令和2年度決算額は令和元年度歳出と比較すると約5千万円の差はあるものの、およそ同様であったと言える。

(3) 特別会計

令和2年度の3つの特別会計を合わせた決算収支は、歳入が32億8,843万7千円（前年比1億649万9千円減、3.1%減）、歳出が32億3,493万2千円（前年比1億3,794万1千円減、4.1%減）で、形式収支及び実質収支は5,350万5千円の黒字となっている。また、当年度実質収支から前年年度実質収支を差し引いた単年度収支は3,144万2千円の黒字となり、ここから基金積立額や取り崩し額を加除した実質単年度収支は188万4千円の黒字であった。

ア 国民健康保険特別会計

令和2年度の国民健康保険特別会計の決算収支は、歳入が29億946万円（前年比1億3,006万2千円減、4.3%減）、歳出が28億5,700万8千円（1億6,105万4千円減、5.3%減）で、歳入歳出が減少した主な要因として、歳入で国民健康保険事業費納付金が減少、歳出で保険給付費が減少したことが挙げられる。なお、形式収支及び実質収支は5,245万2千円の黒字であったが、国民健康保険特別会計に対する一般会計からの繰入金2億7万6千円を除いた純計差引額は1億4,762万4千円の赤字となった。

全体の収納率は87.4%と前年比0.4ポイント増加しており、現年度分は96.3%と前年比0.2ポイント増加、滞納繰越分は25.6%と前年比0.6ポイント増加している。前年度と比べて収納率は改善しているが、滞納繰越分の収納率が低い状況が続いているに変わりなく、滞納繰越分に重点を置いた債権管理に取り組まれない。

イ 後期高齢者医療保特別会計

令和2年度の後期高齢者医療保特別会計の決算収支は、歳入が3億7,692万5千円（前年比2,334万1千円増、6.6%増）、歳出が3億7,666万5千円（2,339万3千円増、6.6%増）で、歳入歳出が増加した主な要因として、歳入で後期高齢者医療保険料が増加、歳出で後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことが挙げられる。なお、形式収支及び実質収支は26万円の黒字であったが、後期高齢者医療保特別会計に対する一般会計からの繰入金7,363万7千円を除いた純計差引額は7,337万7千円の赤字となった。

全体の収納率は99.5%と前年比0.3ポイント増加しており、現年度分は99.8%と前年比0.2ポイント増加、滞納繰越分は59.8%と前年比9.0ポイント増加している。従来から高い収納率を維持しているが、さらに収納率が増加していることから保険税収入の確保に向けた努力が認められる。

ウ 農業者労働災害共済特別会計

令和2年度の農業者労働災害共済特別会計の決算収支は、歳入が 205万2千円（前年比 22万2千円増、12.1%増）、歳出が 125万9千円（28万円減、18.2%減）で、歳入歳出が増減した主な要因として、歳入で繰越金が増加、歳出で共済給付金が減少したことが挙げられる。

共済給付金の給付状況は、前年度に比べ事故件数が2件減少したことにより、医療共済金及び休業共済金が減少となっている。また、共済加入世帯数は、令和元年度に比べて19戸減少している。共済加入世帯数は年々減少しており、共済掛金による歳入が徐々に減少していることを考慮すると、共済加入者の増加促進、歳出削減の実施に取り組まれない。

(4) 財産

土地は、普通財産の売却及び寄附受付などにより 378㎡減少し、建物は、解体及び売却により521㎡減少している。基金は、主に財政調整基金で 2億4,998万2千円、ふるさとあわらサポート基金で 1億946万8千円を積み立てている。財政調整基金において 4億4,898万2千円を取り崩しているが、このうち約2億円を固定資産税の徴収猶予分及び入湯税の減額分を補填するため一般会計に繰り入れている。また、ふるさと創生基金では、金津創作の森空調整備費として4,731万3千円を取り崩している。基金全体は前年度に比べて 1億6,183万2千円減少しているが、令和2年度においても将来の施設整備や事業の健全運営のために計画的に活用され、効率的な運用が行われていた。